

MS&ADホールディングス 電話会議（2016年5月20日開催） 2015年度第4四半期決算説明会 質疑応答要旨

2016年5月20日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

- Q 1：自動車保険の損害率が引き続き改善しているが、2016年10月の料率改定の方向性や以前報道があったASV（先進安全自動車）割引の検討状況について教えてください。
- A 1：自動車保険の損害率については、ご指摘の通り順調に改善してきておりますが、資料にもあります通り、保険金単価が上昇傾向にあることに加えて法定利率引き下げや消費税増税などのコスト増加要因もあり、これらを踏まえて検討を進めていくこととなります。ASV割引についても、まだ確定している事項はありません。
- Q 2：海外事業の2015年度4Qについて、欧州の損失が拡大し、アジアの利益拡大のペースが落ちた要因について教えてください。
- * 欧州：3Q 5億円の損失→4Q 20億円の損失と損失拡大
アジア：3Q 148億円→4Q 166億円と伸びが鈍化
- A 2：欧州は、BIG事業でIBNR見直しによる損害額の増加も含めて30億円弱のコスト増になったことが要因です。また、アジアでは、4Qに大規模、中規模のインカードロスが集中したことが利益の伸びが鈍化した要因です。
- Q 3：海外保険子会社で2016年度予想が、アムリンを除くと減益となっている要因について教えてください。
- A 3：大きな要因は、海外再保険子会社について2015年度に107億円に対して2016年度65億円と約40億円の減益を見込んでいるためです。これは、自然災害について例年は50億円程度を計画上織り込んでいますが、2015年度は10億円程度にとどまったため2015年度対比では2016年度は約40億円のマイナスを見込んでいるためです。他の地域ではアジア、米州は前年並み、欧州は20億円程度の増益を見込んでいます。
- Q 4：2015年11月時点発表された中期経営計画の2017年度見通しと比べて、今回国内損害保険事業が1,400億円から1,350億円に、国内生命保険事業が200億円から150億円に引き下げられていますが、その理由について教えてください。
- A 4：前提となる環境が2015年11月時点と変わったためです。為替では、1ドル120円を見込んでいたのが、今回は113円に変わっています。ポンド等の他の通貨も円高となっています。金利も前回の計画時よりも0.4ポイント程度下がっていることを勘案し、目標数値の見直しを行いました。

Q 5 : 本日発表された株主還元ではこれまでに比べて自己株式の取得よりも配当に重点が置かれていると思えますが、株主還元についての基本的な考え方について教えてください。

A 5 : 株主還元方針の中でご説明しております通り、配当については安定性を基本に収益力をさらに高めて、中期的に増配基調を目指しております。

これまでの取組みを通して、収益力が向上したことについて確信を強めたため、増配ピッチを引き上げました。

また、自己株式取得については、引き続き当社の株価が割安な状態に留まっていると考えており、機動的・弾力的に自己株式取得を行う観点から今回 100 億円の自己株式取得を決定いたしました。

Q 6 : 政策株式の売却が 2015 年度 1,811 億円と進んでいるが、どのセクターの株式が多いのか教えてください。

A 6 : セクター、銘柄に関係なくすべての発行体と売却交渉を行っており、それが結果として出ているとご理解ください。

Q 7 : 政策株式の 2015 年度の売却益と 2016 年度の売却予定額や売却益予想を教えてください。

A 7 : 2015 年度の株式売却益は連結ベースで 1,089 億円です。2017 年度までの売却目標は 5,000 億円であり、残りは約 2,300 億円となっております。2016 年度は半分の 1,200 億円程度の売却を計画上織り込んでおります。また、売却益は 2 社計で 600 億円強と見込んでいます。

Q 8 : 保険引受利益から、異常危険準備金や自然災害を除いたベースで見ると 2015 年度から 2016 年度にかけて三井住友海上（以下、MS とします。）が 300 億円程度増益となるのに対してあいおいニッセイ同和（以下、AD とします。）が 100 億円程度の減益と見込んでいますが、2 社が見込の方向性が違う理由について教えてください。

A 8 : アーンド保険料については両社の違いはなく、自然災害以外のインカードロスについて MS が 110 億円の増加を見込んでいるのに対して、AD が 470 億円の増加を見込んでいるためです。

AD が多く見込んでいる理由は、2015 年度については例年の傾向より自動車保険の事故受付件数が少なく、対人の大口ロスが少なかったことに加えて火災保険についても例年よりも損害が少なかったことに対し、2016 年度は例年の基調に戻したためです。

Q 9 : 2016 年度の株主還元について、グループコア利益 2,000 億円の 50% であれば 1,000 億円が株主還元になります。100 円配当であれば配当額は 600 億円であり、残り 400 億円は自己株式の取得になるという理解でよいのか教えてください。

また、自己株式の取得については 2015 年度のように年間 2 回に分けて行うのか教えてください。

- A 9 : 2015 年度配当については、収益力が確立してきたため増配ピッチを引き上げました。今後も収益力向上の取組みを継続していく中で還元方法については検討していきます。また、グループコア利益の 50%を目途に株主還元を行うというのは、あくまで中期的にであり、自己株式の取得については機動的に対応させていただきたいと考えています。
- Q 1 0 : 窓販の手数料開示が報道されていますが、金融機関が主力の販売チャネルである三井住友海上プライマリー生命の販売戦略や商品戦略にどのような影響があるのか教えてください。
- A 1 0 : 三井住友海上プライマリー生命の 2016 年度以降の販売目標を毎年 1 兆円で置いており、窓販の手数料開示が販売戦略や商品戦略に影響があるとは考えていません。手数料開示については、業界全体の健全な成長のためもお客さまに対して誠実かつ適切な説明責任を果たす趣旨と理解しており、お客さまに混乱が生じないように丁寧に説明していきます。
- Q 1 1 : MS が 2016 年度異常危険準備金の追加的な繰入 100 億円を見込んでいますが、その理由を教えてください。
- A 1 1 : 異常危険準備金については積立計画に従って積み立てていますが、2016 年度には 2015 年度発生の大口径損害の支払や自然災害により、異常危険準備金の取崩が発生すると見込んでおります。当初計画通りの積立となるよう、100 億円の追加的な繰入を計画に織り込んでいます。

以上